

ウィークリーレポート

2017年10月2日

2017年10月2日号

■ 主要指標の動き

		騰落率				
		先週末 9/29	1週間	1カ月	3カ月	
株式 関連	日経平均株価	20,356.28	0.29%	5.13%	0.67%	
	TOPIX	1,674.75	0.61%	4.82%	3.12%	
	JPX日経インデックス400	14,787.20	0.38%	4.49%	2.31%	
	NYダウ(米)	22,405.09	0.25%	2.47%	5.25%	
	S&P500(米)	2,519.36	0.68%	2.99%	4.12%	
	FTSE100(英)	7,372.76	0.85%	0.48%	0.31%	
	DAX(ドイツ)	12,828.86	1.88%	7.39%	3.32%	
	香港 ハンセンH株	10,910.04	▲1.79%	▲3.42%	4.58%	
	中国 上海総合	3,348.94	▲0.11%	▲0.48%	5.05%	
	インド ムンバイSENSEX	31,283.72	▲2.00%	▲0.33%	1.38%	
	ブラジル ボベスパ	74,293.51	▲1.45%	4.15%	19.37%	
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.060%	0.040	0.060	0.005
		米国10年国債利回り	2.334%	0.084	0.204	0.067
ドイツ10年国債利回り		0.464%	0.017	0.122	0.012	
米国ハイイールド債券		384.83	0.24%	1.04%	1.94%	
その他		東証REIT指数	1,653.72	▲0.29%	▲1.90%	▲3.54%
	S&P先進国REIT指数	259.73	0.12%	0.60%	0.33%	
	S&P香港REIT指数	372.27	▲0.32%	▲0.85%	4.35%	
	S&PシンガポールREIT指数	321.91	▲0.46%	▲0.60%	2.27%	
	ブルームバーグ商品指数	84.46	▲0.47%	1.15%	3.85%	
	アレリアンMLPインデックス	1,232.28	1.29%	3.43%	▲2.11%	

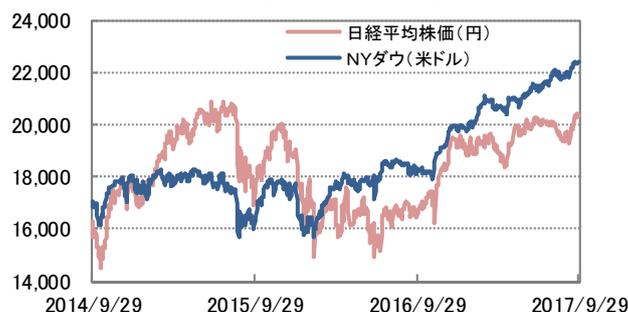
		変化率			
		先週末 9/29	1週間	1カ月	3カ月
為替 レート (対円)	米ドル	112.73	0.44%	3.60%	0.34%
	ユーロ	132.85	▲0.87%	2.06%	3.89%
	英ポンド	151.37	▲0.66%	7.55%	4.08%
	豪ドル	88.47	▲0.33%	2.48%	2.96%
	カナダ・ドル	90.69	▲0.34%	4.29%	5.23%
	ノルウェー・クローネ	14.20	▲1.25%	1.79%	6.53%
	ブラジル・リアル	35.39	▲1.06%	3.00%	3.36%
	香港ドル	14.43	0.35%	3.74%	0.28%
	シンガポール・ドル	83.05	▲0.08%	3.37%	2.13%
	中国・人民元	16.96	▲0.47%	3.04%	2.66%
	インド・ルピー	1.73	▲1.14%	0.58%	▲1.70%
	インドネシア・ルピア	0.84	▲1.18%	2.44%	▲1.18%
	トルコ・リラ	31.66	▲1.16%	0.54%	▲1.03%
	南アフリカ・ランド	8.33	▲1.42%	0.12%	▲4.14%
	メキシコ・ペソ	6.21	▲1.11%	2.31%	▲1.43%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は上昇。利益確定目的の売りや9月末の配当権利落ち分が重石となったものの、米国株式の上昇で市場心理が改善した。一方、衆議院選挙の情勢を巡る不透明感が高まったことで様子見気分も広がった模様。
 NYダウは上昇。北朝鮮情勢に対する警戒感から売りが先行したが、トランプ米政権と共和党議会指導部が税制改革案を公表したことを受けて反発に転じた。米長期金利の上昇で収益改善期待が高まった金融株が買われた。

日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

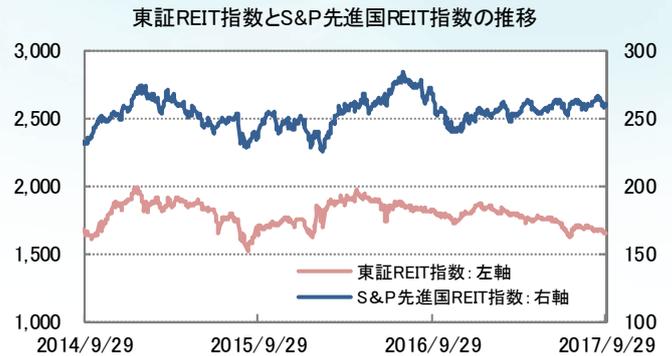
日本10年国債利回りは上昇(価格は下落)。米長期金利上昇が影響。
 米国10年国債利回りも上昇(価格は下落)。FRB(米連邦準備理事会)議長の講演での発言が追加利上げに前向きと受け止められた。また税制改革案が公表され、大規模な減税で先行きの米景気が刺激されるとの見方が強まった。一方、減税分の財源が不透明であり、国債増発が懸念されたことも売り材料とされた。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



■ その他の資産

国内REIT市場は続落。一時約2カ月半ぶりの安値をつけた。
海外REIT市場は2週ぶりに上昇。
原油先物市場(WTI)は上昇。需給改善期待を背景に一時4月中旬以来の高値をつけた。
金先物は下落。北朝鮮情勢に対する警戒感から買いが先行したが、今後もFRBによる利上げが続くとの見方から売りが優勢となった。



■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇。北朝鮮情勢に対する警戒感から円買いが強まる場面もあったが、米税制改革案の公表や米長期金利上昇を背景に米ドル買いが優勢となった。週末の海外市場では、米インフレ指標の伸び悩みで米ドル売りが一時優勢となったが、米長期金利上昇を受けて買い戻され、もみ合い推移となった。
ユーロ/円は下落。ドイツの連邦議会選挙で与党の得票率が低下した一方、極右政党は上昇となったことで、ドイツ政局の先行き不透明感が意識された。



■ 主要経済指標

【国内】

全国消費者物価指数(8月)・・・生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+0.7%、8カ月連続でプラス。
鉱工業生産指数(8月)・・・前月比+2.1%。製造工業生産予測調査は9月が同▲1.9%、10月は+3.5%。

【海外】

<米国>

新築住宅販売件数(8月)・・・前月比▲3.4%の年率換算56.0万戸、2カ月連続の減少。
耐久財受注(8月)・・・前月比+1.7%。設備投資の先行指標とされる航空機を除く非国防資本財は同+0.9%。
PCE(個人消費支出)物価指数(8月)・・・前年同月比+1.3%、2015年11月以来の低い伸び。

■ 今週の焦点

【国内】

10月2日に9月調査の日銀短観が発表されます。

【海外】

米国では10月2日に9月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数、6日に9月の雇用統計が発表されます。両指標とも大型ハリケーンの被害による影響がどの程度出るのか、注目されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。